



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802
 (URL <http://www.obayashi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 脇村 典夫
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠
 TEL (03) 5769 - 1017
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県 東京都(本店 大阪府)
 本店総務部長 加藤 孝之
 TEL (06) 6946 - 4578
 中間配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	536,811	4.7	7,260	△ 39.7	10,151	△ 23.8
17年 9月中間期	512,562	9.8	12,033	23.7	13,324	△ 27.6
18年 3月期	1,274,204		40,947		43,889	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	10,479	58.2	14.55
17年 9月中間期	6,626	△ 31.7	9.20
18年 3月期	28,376		39.40

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 720,083,697株 17年9月中間期 720,334,113株 18年3月期 720,260,952株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,717,171	470,872	27.4	653.96
17年 9月中間期	1,590,177	390,615	24.6	542.33
18年 3月期	1,710,229	470,186	27.5	652.92

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 720,027,868株 17年9月中間期 720,259,531株 18年3月期 720,123,879株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,481,778株 17年9月中間期 1,250,115株 18年3月期 1,385,767株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,349,000	44,000	31,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円05銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	4.00	8.00	12.00
19年 3月期(実績)	6.00	—	12.00
19年 3月期(予想)	—	6.00	

(注) ①18年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭
 ②19年 3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 2円00銭
 ③19年 3月期期末配当金予想の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 2円00銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

5 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18. 9. 30現在)		前 期 (平成18. 3. 31現在)		比較増減(△)		前 年 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%				%
I 流 動 資 産								
現 金 預 金	63,881		66,449		△ 2,568	73,842		
受 取 手 形	27,671		27,487		184	34,427		
完 成 工 事 未 収 入 金	219,527		224,018		△ 4,491	160,122		
有 価 証 券	11		1		9	31		
販 売 用 不 動 産	55,825		58,623		△ 2,798	48,602		
未 成 工 事 支 出 金	412,749		354,053		58,696	417,856		
不 動 産 事 業 等 支 出 金	11,187		10,590		597	10,510		
未 収 入 金	79,492		98,143		△ 18,650	72,771		
そ の 他	53,123		55,998		△ 2,875	56,945		
貸 倒 引 当 金	△ 516		△ 620		104	△ 457		
流 動 資 産 合 計	922,954	53.7	894,747	52.3	28,207	874,652	55.0	
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
土 地	172,614		188,100		△ 15,486	192,469		
そ の 他	62,201		63,281		△ 1,079	64,668		
有 形 固 定 資 産 合 計	234,815		251,381		△ 16,565	257,137		
2 無 形 固 定 資 産	4,616		4,907		△ 291	5,040		
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	496,107		500,928		△ 4,821	393,556		
長 期 貸 付 金	48,058		46,937		1,120	46,973		
そ の 他	27,940		29,462		△ 1,521	28,720		
貸 倒 引 当 金	△ 17,322		△ 18,136		813	△ 15,904		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	554,783		559,192		△ 4,408	453,346		
固 定 資 産 合 計	794,216	46.3	815,482	47.7	△ 21,265	715,524	45.0	
資 産 合 計	1,717,171	100	1,710,229	100	6,942	1,590,177	100	

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18. 9. 30現在)		前 期 (平成18. 3. 31現在)		比較増減(△)	前 年 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形	62,222		70,498		△ 8,275	65,066	
工 事 未 払 金	371,333		383,031		△ 11,698	283,744	
短 期 借 入 金	55,434		56,165		△ 730	88,994	
コマーシャル・ペーパー	—		10,000		△ 10,000	—	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		10,000		—	10,000	
未 払 法 人 税 等	12,140		14,588		△ 2,448	5,919	
未 成 工 事 受 入 金	358,494		288,870		69,624	376,123	
不 動 産 事 業 等 受 入 金	13,560		13,189		371	13,261	
預 り 金	66,518		80,007		△ 13,489	83,238	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,501		1,293		208	1,430	
工 事 損 失 引 当 金	6,532		4,366		2,166	2,428	
そ の 他	50,411		50,293		118	52,246	
流 動 負 債 合 計	1,008,150	58.7	982,304	57.4	25,845	982,454	61.8
II 固 定 負 債							
社 債	60,000		70,000		△ 10,000	70,000	
長 期 借 入 金	13,171		17,759		△ 4,588	22,313	
退 職 給 付 引 当 金	67,126		65,278		1,847	66,142	
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	7,521		7,490		31	7,698	
環 境 対 策 引 当 金	460		—		460	—	
そ の 他	89,869		97,210		△ 7,341	50,952	
固 定 負 債 合 計	238,148	13.9	257,738	15.1	△ 19,590	217,107	13.6
負 債 合 計	1,246,298	72.6	1,240,042	72.5	6,255	1,199,561	75.4

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18. 9. 30現在)		前 期 (平成18. 3. 31現在)		比較増減(△)	前 年 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%			%
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	57,752	3.4	—	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,694		—		—	—	
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.4	—	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	14,438		—		—	—	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	133,685		—		—	—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	698		—		—	—	
別 途 積 立 金	44,930		—		—	—	
繰 越 利 益 剰 余 金	88,056		—		—	—	
利 益 剰 余 金 合 計	148,123	8.6	—	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 717	△ 0.0	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	246,853	14.4	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197,957	11.5	—	—	—	—	—
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8	0.0	—	—	—	—	—
3 土 地 再 評 価 差 額 金	26,053	1.5	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	224,019	13.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	470,872	27.4	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	1,717,171	100	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	57,752	3.4	—	57,752	3.6
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	—		41,694		—	41,694	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	41,694	2.4	—	41,694	2.6
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金	—		14,438		—	14,438	
2 任 意 積 立 金	—		45,575		—	45,575	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		76,137		—	60,825	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	136,150	8.0	—	120,838	7.6
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	33,307	1.9	—	31,441	2.0
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	201,920	11.8	—	139,412	8.8
VI 自 己 株 式	—	—	△ 639	△ 0.0	—	△ 524	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	470,186	27.5	—	390,615	24.6
負 債 資 本 合 計	—	—	1,710,229	100	—	1,590,177	100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 自平成 18. 4. 1 〕 〔 至平成 18. 9. 30 〕		前 年 中 間 期 〔 自平成 17. 4. 1 〕 〔 至平成 17. 9. 30 〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔 自平成 17. 4. 1 〕 〔 至平成 18. 3. 31 〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
I 売 上 高	536,811	100	512,562	100	24,249	4.7	1,274,204	100
完成工事高	524,119	100	495,542	100	28,576	5.8	1,243,071	100
不動産事業等売上高	12,691	100	17,019	100	△ 4,327	△ 25.4	31,133	100
II 売 上 原 価	499,770	93.1	469,844	91.7	29,926	6.4	1,171,625	92.0
完成工事原価	490,758	93.6	458,832	92.6	31,925	7.0	1,149,892	92.5
不動産事業等売上原価	9,012	71.0	11,011	64.7	△ 1,999	△ 18.2	21,732	69.8
売上総利益	37,040	6.9	42,717	8.3	△ 5,677	△ 13.3	102,579	8.0
完成工事総利益	33,361	6.4	36,710	7.4	△ 3,348	△ 9.1	93,178	7.5
不動産事業等総利益	3,678	29.0	6,007	35.3	△ 2,328	△ 38.8	9,400	30.2
III 販売費及び一般管理費	29,780	5.5	30,683	6.0	△ 903	△ 2.9	61,631	4.8
営業利益	7,260	1.4	12,033	2.3	△ 4,773	△ 39.7	40,947	3.2
IV 営業外収益	4,913	0.9	4,187	0.8	726	17.3	7,846	0.6
受取利息	961		725		236		1,550	
受取配当金	3,599		2,925		674		4,967	
外国為替換算差益	103		372		△ 269		1,050	
その他	249		165		84		277	
V 営業外費用	2,022	0.4	2,897	0.5	△ 874	△ 30.2	4,904	0.4
支払利息	476		581		△ 105		1,148	
社債利息	428		452		△ 23		905	
その他	1,117		1,862		△ 745		2,851	
経常利益	10,151	1.9	13,324	2.6	△ 3,172	△ 23.8	43,889	3.4
VI 特別利益	8,439	1.6	2,037	0.4	6,402	314.2	13,085	1.1
前期損益修正益	592		316		275		334	
固定資産売却益	5,904		144		5,759		2,032	
投資有価証券売却益	1,918		1,575		342		10,714	
その他	24		1		23		3	
VII 特別損失	978	0.2	4,060	0.8	△ 3,081	△ 75.9	9,169	0.7
固定資産売却損	299		905		△ 605		914	
環境対策引当金繰入額	460		—		460		—	
投資有価証券評価損	147		191		△ 43		583	
工事損失引当金繰入額	—		2,428		△ 2,428		4,366	
販売用不動産評価損	—		—		—		1,786	
減損損失	—		—		—		565	
その他	71		535		△ 464		952	
税引前中間(当期)純利益	17,612	3.3	11,302	2.2	6,310	55.8	47,805	3.8
法人税、住民税及び事業税	11,539		5,479		6,060		19,191	
法人税等調整額	△ 4,406		△ 803		△ 3,602		238	
中間(当期)純利益	10,479	2.0	6,626	1.3	3,853	58.2	28,376	2.2
前期繰越利益	—		53,660		—		53,660	
中間配当額	—		—		—		2,881	
土地再評価差額金取崩額	—		538		—		△ 3,018	
中間(当期)未処分利益	—		60,825		—		76,137	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18. 4. 1 至平成18. 9. 30)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金							
				固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△ 639	234,957	
当中間期変動額											
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				277			△ 277	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△ 47			47	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 18			18	—		—	
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					△ 157		157	—		—	
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760	△ 5,760		△ 5,760	
中間純利益							10,479	10,479		10,479	
土地再評価差額金の取崩							7,254	7,254		7,254	
自己株式の取得									△ 77	△ 77	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計(百万円)	—	—	—	211	△ 157	—	11,919	11,973	△ 77	11,895	
平成18年9月30日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	698	—	44,930	88,056	148,123	△ 717	246,853	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	201,920	—	33,307	235,228	470,186
当中間期変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立					—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					—
利益処分による剰余金の配当					△ 5,760
中間純利益					10,479
土地再評価差額金の取崩					7,254
自己株式の取得					△ 77
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 3,963	8	△ 7,254	△ 11,208	△ 11,208
当中間期変動額合計(百万円)	△ 3,963	8	△ 7,254	△ 11,208	686
平成18年9月30日残高(百万円)	197,957	8	26,053	224,019	470,872

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却している。

(5) 不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

借入金及び関連会社の取引に係るスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、470,864百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

（中間損益計算書関係）

(1) 前年中間期において営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、表示方法を見直し、当中間期から区分掲記することとした。

なお、前年中間期の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は2,925百万円であり、明瞭性の観点から前年中間期についても区分掲記している。

- (2) 前年中間期において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」は、表示方法を見直し、当中間期から区分掲記することとした。
なお、前年中間期の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は372百万円であり、明瞭性の観点から前年中間期についても区分掲記している。
- (3) 前年中間期において営業外費用の「その他」に含めていた「社債利息」は、表示方法を見直し、当中間期から区分掲記することとした。
なお、前年中間期の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は452百万円であり、明瞭性の観点から前年中間期についても区分掲記している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)		当 中 間 期	前 期	前年中間期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	102,887	101,496	102,163
2.	担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産			
	短期貸付金	48	48	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,205	24,205	24,253
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	上記に対応する当社の債務			
	短期借入金	544	544	544
	長期借入金	3,238	3,510	3,782
3.	偶発債務			
	保証債務	4,265	4,828	5,245
	保証予約等			
	子会社	63,961	71,950	71,267
	取引先	861	903	944
4.	中間期末日満期手形の会計処理			
	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
	なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれている。			
	受取手形	2,300	-	-
	支払手形	7,625	-	-
5.	有価証券の消費貸借契約			
	「投資有価証券」には、消費貸借契約に基づいて貸し付けている有価証券が189百万円含まれている。			

(中間損益計算書関係)		当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	工事進行基準による完成工事高	165,484	118,716	237,852
2.	減価償却実施額			
	有形固定資産	2,835	3,099	5,990
	無形固定資産	689	689	1,395

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数 (平成18. 3. 31)	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末株式数 (平成18. 9. 30)
普通株式	1,385,767	96,011	-	1,481,778

(変動事由の概要)

(増加) 単元未満株式の買取 96,011株

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

②有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成18.9.30現在)			前 期 (平成18.3.31現在)			前 年 中 間 期 (平成17.9.30現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	2,004	4,780	2,776	2,004	6,055	4,050	2,004	5,605	3,601

(注)関連会社株式で時価のあるものはない。

6 受注・売上・繰越高（当社単体）

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 中 間 期 〔自平成18. 4. 1〕 〔至平成18. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成17. 9. 30〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比		
建 設 業	土 木	国内官公庁	19,544	3.3%	32,005	4.6%	△ 12,460	△ 38.9%	111,206	8.6%	
		国内民間	42,896	7.1	48,887	7.1	△ 5,991	△ 12.3	80,497	6.2	
		国内計	62,441	10.4	80,893	11.7	△ 18,451	△ 22.8	191,704	14.8	
	計	海 外	47,925	7.9	104,694	15.2	△ 56,769	△ 54.2	126,303	9.7	
		計	110,367	18.3	185,587	26.9	△ 75,220	△ 40.5	318,007	24.5	
	事 業	建 築	国内官公庁	73,038	12.1	18,292	2.7	54,745	299.3	68,495	5.2
			国内民間	399,095	66.3	454,531	65.9	△ 55,436	△ 12.2	846,584	65.2
			国内計	472,133	78.4	472,823	68.6	△ 690	△ 0.1	915,079	70.4
			海 外	6,970	1.2	15,601	2.2	△ 8,631	△ 55.3	37,105	2.9
	業 計	計	計	479,104	79.6	488,425	70.8	△ 9,321	△ 1.9	952,185	73.3
国内官公庁			92,583	15.4	50,297	7.3	42,285	84.1	179,701	13.8	
国内民間			441,992	73.4	503,419	73.0	△ 61,427	△ 12.2	927,081	71.4	
国内計			534,575	88.8	553,717	80.3	△ 19,141	△ 3.5	1,106,783	85.2	
業 計	計	海 外	54,895	9.1	120,296	17.4	△ 65,400	△ 54.4	163,409	12.6	
		計	589,471	97.9	674,013	97.7	△ 84,542	△ 12.5	1,270,192	97.8	
不動産事業等		12,503	2.1	16,060	2.3	△ 3,556	△ 22.1	29,207	2.2		
合 計		601,974	100	690,073	100	△ 88,098	△ 12.8	1,299,400	100		

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 中 間 期 〔自平成18. 4. 1〕 〔至平成18. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成17. 9. 30〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比		
建 設 業	土 木	国内官公庁	22,838	4.3%	33,937	6.6%	△ 11,099	△ 32.7%	136,496	10.7%	
		国内民間	32,601	6.0	22,085	4.3	10,516	47.6	74,956	5.9	
		国内計	55,439	10.3	56,022	10.9	△ 583	△ 1.0	211,453	16.6	
	計	海 外	42,360	7.9	31,654	6.2	10,705	33.8	79,709	6.3	
		計	97,799	18.2	87,677	17.1	10,121	11.5	291,162	22.9	
	事 業	建 築	国内官公庁	27,542	5.1	36,631	7.2	△ 9,089	△ 24.8	90,618	7.1
			国内民間	389,171	72.5	351,649	68.6	37,522	10.7	815,146	64.0
			国内計	416,713	77.6	388,280	75.8	28,433	7.3	905,765	71.1
			海 外	9,606	1.8	19,584	3.8	△ 9,977	△ 50.9	46,143	3.6
	業 計	計	計	426,320	79.4	407,865	79.6	18,455	4.5	951,908	74.7
国内官公庁			50,380	9.4	70,569	13.8	△ 20,188	△ 28.6	227,115	17.8	
国内民間			421,772	78.5	373,734	72.9	48,038	12.9	890,103	69.9	
国内計			472,152	87.9	444,303	86.7	27,849	6.3	1,117,219	87.7	
業 計	計	海 外	51,967	9.7	51,239	10.0	727	1.4	125,852	9.9	
		計	524,119	97.6	495,542	96.7	28,576	5.8	1,243,071	97.6	
不動産事業等		12,691	2.4	17,019	3.3	△ 4,327	△ 25.4	31,133	2.4		
合 計		536,811	100	512,562	100	24,249	4.7	1,274,204	100		

(3) 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

期 別 項 目			当 中 間 期 (平成18. 9. 30現在)		前 年 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)		比 較 増 減 (△)		前 期 (平成18. 3. 31現在)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
建 設 事 業	土	国内官公庁	296,481	16.6%	323,132	17.2%	△ 26,650	△ 8.2%	299,774	17.4%
		国内民間	125,192	7.0	136,159	7.3	△ 10,966	△ 8.1	114,897	6.7
		国内計	421,673	23.6	459,291	24.5	△ 37,617	△ 8.2	414,671	24.1
	木	海外	209,730	11.7	230,610	12.3	△ 20,880	△ 9.1	204,165	11.8
		計	631,404	35.3	689,901	36.8	△ 58,497	△ 8.5	618,836	35.9
	建 築	国内官公庁	161,750	9.0	120,039	6.4	41,711	34.7	116,254	6.7
		国内民間	942,446	52.7	1,003,967	53.5	△ 61,520	△ 6.1	932,522	54.1
		国内計	1,104,197	61.7	1,124,006	59.9	△ 19,809	△ 1.8	1,048,777	60.8
		海外	36,538	2.1	44,229	2.4	△ 7,690	△ 17.4	39,175	2.3
		計	1,140,736	63.8	1,168,236	62.3	△ 27,499	△ 2.4	1,087,952	63.1
業 計	国内官公庁	458,232	25.6	443,171	23.6	15,060	3.4	416,029	24.1	
	国内民間	1,067,639	59.7	1,140,126	60.8	△ 72,486	△ 6.4	1,047,419	60.8	
	国内計	1,525,871	85.3	1,583,297	84.4	△ 57,426	△ 3.6	1,463,448	84.9	
	海外	246,269	13.8	274,840	14.7	△ 28,570	△ 10.4	243,340	14.1	
	計	1,772,140	99.1	1,858,138	99.1	△ 85,997	△ 4.6	1,706,789	99.0	
不動産事業等			16,184	0.9	17,339	0.9	△ 1,155	△ 6.7	16,372	1.0
合 計			1,788,325	100	1,875,477	100	△ 87,152	△ 4.6	1,723,161	100

(4) 通 期 の 見 通 し

(単位：百万円)

			受 注 高		売 上 高	
			金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
建 木	国内	150,000	△ 21.8%	200,000	△ 5.4%	
	海外	60,000	△ 52.5	100,000	25.5	
	計	210,000	△ 34.0	300,000	3.0	
設 築	国内	980,000	7.1	950,000	4.9	
	海外	10,000	△ 73.1	30,000	△ 35.0	
	計	990,000	4.0	980,000	3.0	
業 計	国内	1,130,000	2.1	1,150,000	2.9	
	海外	70,000	△ 57.2	130,000	3.3	
	計	1,200,000	△ 5.5	1,280,000	3.0	
不動産事業等			50,000	71.2	69,000	121.6
合 計			1,250,000	△ 3.8	1,349,000	5.9